

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

平成29年6月20日

京都府知事 殿



提出者

住所 大阪市西区西本町2-2-11

氏名 榊錢高組大阪支社 取締役

常務役員支社長 錢高 丈善

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 06-6538-7814

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社 錢高組 大阪支社
事業場の所在地	大阪市西区西本町2-2-11
計画期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	06 総合工事業
②事業の規模	10億円(施工工事高)
③従業員数	8人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	がれき類→再生処理業者に委託して再生砕石、再生骨材等にして再資源化 木くず→再生処理業者に委託してチップ(合材用、燃料用)として再資源化 プラスチック類→再生処理業者に委託して破砕し、プラスチック原料や燃料として再資源化

(日本工業規格 A列4番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別紙

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（ 28 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンガラ等6種類	
	排 出 量	1,113 t	t
	(これまでに実施した取組) 汚泥→汚泥排出量削減化工法の採用 石膏ボード→プレカットの実施 廃プラ→梱包の簡素化		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンガラ等種類	
	排 出 量	500 t	t
	(今後実施する予定の取組) 汚泥→当社独自開発の汚泥排出量削減化工法の採用 石膏ボード→プレカットの実施 廃プラ→梱包の簡素化、再利用できる梱包材の使用		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ゼロエミッション活動実施中、全ての品目の分別を実施し、再資源化して最終処分量をゼロに近づける。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ゼロエミッション活動実施中、全ての品目の分別を実施し、再資源化して最終処分量をゼロに近づける。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 28 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 実施していない		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 汚泥、がれき類の自ら利用を行う。		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 28 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
(これまでに実施した取組) 自己中間処理なし			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組) 自己中間処理予定なし			

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 28 年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t t
	(これまでに実施した取組) 該当なし	
②計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t t
	(今後実施する予定の取組) 実施予定なし	

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（ 28 年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	コンガラ等5種類
	全処理委託量	1,113 t t
	優良認定処理業者への処理委託量	290 t t
	再生利用業者への処理委託量	1,113 t t
	認定熱回収業者への処理委託量	t t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t t
	(これまでに実施した取組) なるべくリサイクル率の高い業者に委託して最終処分量を減らす。	

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンガラ等5種類	
	全処理委託量	1,000 t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	200 t	t
	再生利用業者への 処理委託量	1,000 t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組) なるべくリサイクル率の高い業者に委託して最終処分量を減らす。		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

錢高組建設副産物管理体制組織図

